

関係国公立大学長
関係機関の長 殿

国立大学法人高知大学長
協 口 宏 (公印省略)

教員公募について (依頼)

このたび、国立大学法人高知大学では平成27年4月からの地域協働学部（仮称）の新設を計画しており、下記の要領で教員を公募いたします。

つきましては、この旨を関係者に広くお知らせいただきたく、よろしくお取り計らいくださるようお願い申し上げます。

記

1. 地域協働学部のコンセプト

本学部は、「キャンパスは地域、テキストは人」という理念の下、高知県地域を中心的な教育研究フィールドとし、真摯に地域と向き合い、地域とともに行動し学び研究する「地（知）の拠点（COC）」としての役割を果たすため、以下の教育及び研究におけるミッション実現のためこれまでにない教育研究体制の導入を行います。

(1) 教育におけるミッションと特色

地域協働学部は、地域の再生と発展の「核となる人材」＝「地域協働型産業人材」を育成します。地域協働型産業人材とは、多様で複雑な地域の課題を発見・分析・統合し、産業の分野や領域の壁を越えてモノと人と組織の協働を創出できる人材であり、より具体的には第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働による地域資源を活かしたニュービジネスを創造する地域協働マネジメント力を有する人材です。当該人材の育成を通じて高知県地域社会の再生・発展に寄与し、もって日本社会全体の発展に貢献することを目的とします。

地域協働学部は、この人材を育成するために、①地域の再生と発展に関して最先端の課題を有する高知県内の地域をフィールドとする実習授業（4単位×5科目、合計20単位）を1年から3年まで体系的に配置するとともに、②実習だけを重視するような傾向に学生が陥らないようにするために通年で実施される演習科目（地域協働研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び地域協働実践&卒業研究、各4単位、合計16単位）を必修にして知識・スキル等の確実な習得＝「知の統合」を図ることを特色とします。さらに、地域協働マネジメント力の基盤的知識を教授する必修の総合科目（地域協働論、地域協働マネジメント論、プロジェクトマネジメント論、合計6単位）を専任教員全員（オムニバス方式）によって実施します。以上のように、卒業要件単位124単位中42単位が必修科目で構成され、それらを専任教員全員で組織的に担うという、これまでにない教育体制によってミッションの達成に立ち向かうことが特色です。

(2) 研究におけるミッションと特色

地域協働学部は、地域を総合的に理解して地域協働を通じた6次産業化による地域産業振興の推進及び地域再生・活性化を担う新たな学際領域として、「地域協働学」の教育研究を実施し、学問領域を確立することを目指しています。「地域協働学」とは、従来、経済学、社会学、人文学、農学、教育学、都市工学、医学等の各領域において行われてきた地域に関する研究を、地域協働という視座で総合化した学際的な学問領域です。

地域協働学部は、高知県地域における地域協働型産業振興に関する「アクションリサーチ」を組織的に推進する産業振興のシンクタンクさらにはドゥータンクとなることで、地域社会の発展に貢献することを特色とします。アクションリサーチとは、地域づくりを実践している様々な人や組織、行政などと協働し、社会実験を繰り返しながら地域に働きかけ、その結果を分析して新しい方法を検討し、地域にフィードバックする研究スタイルです。

2. 職名・人員 准教授又は講師 1名

3. 所属学系 総合科学系
部 門 地域協働教育学部門
担当学部 地域協働学部（本学部は平成27年4月設置予定）

4. 専門分野 地域防災(都市工学又は政策科学)分野
5. 担当授業科目 地域防災論, 演習科目(地域協働研究Ⅰ, 地域協働研究Ⅱ, 地域協働研究Ⅲ, 地域協働実践・卒業研究), 実習科目(地域理解実習, 地域協働企画立案実習, 商品開発プロジェクト実習, 地域協働マネジメント実習, 教えるプロジェクト実習), 共通教育科目等。
6. 応募資格 修士またはこれと同等以上の業績を有する者。防災支援に関する豊富な実務経験を有する者。将来、本学大学院において、研究指導(補助)および講義を担当できる者。全学的な教育プログラムにも参加、または協力する意思のある者。なお、在職中は科学研究費助成事業に代表者として応募すること。
7. 応募期限 平成26年3月3日(月)(17時必着)
8. 採用予定日 平成27年4月1日
9. 住 所 採用後は、高知市またはその周辺に居住すること。
10. 選考方法 (1) 提出された書類により複数の候補者を選考する。
(2) 選考された複数の候補者について面接(平成26年3月18日を予定)を行い、その際に教育能力も審査する。(旅費は自己負担)
11. 提出書類 (1) 履歴書(様式1)
(2) 教育研究業績
・教育研究業績書(様式2), 並びに全ての著書, 論文掲載誌またはその抜刷等(コピー可)
(3) これまで(当該年度を除く過去3年間)の教育業績並びに社会貢献に関する業績一覧表(様式自由)
(4) 今後の研究・教育についての計画と抱負(1200字以内)
(5) その他, 必要と認める書類等の提出を後ほど求めることがある。
※ 提出書類の(1)及び(2)の様式1・2は, 本学のホームページからダウンロードすること。
<http://www.kochi-u.ac.jp/outline/other/saiyou/>
※ 審査終了後に(2)は教育研究業績書を除き返却するので, 応募書類返送用封筒(返送先明記)を同封すること。
12. 給与等 年俸制を適用予定である。
13. 提出先 〒780-8520 高知市曙町二丁目5番1号
高知大学地域協働学部(仮称)教員選考委員会委員長宛
なお, 提出書類は「書留」とし, 封筒に「教員応募(地域協働学部(地域防災分野))関係書類在中」と朱書きのこと。
- ※ 照会先 ご不明な点の問合せ先: 高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門
上田健作教授 (e-mail: kenueda@kochi-u.ac.jp)
給与等に関すること: 人事課人事管理係 (e-mail: kj07@kochi-u.ac.jp)